

# 奈良県 県内企業動向調査

## (令和元年10-12月期)

### 調査結果報告書

令和元年11月実施

#### ※調査対象企業の見直しについて

令和元年7-9月期調査から、調査制度の向上を目的として調査対象企業の見直しを行いました。前回調査までとできる限り産業別比率を等しくしましたが、厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

#### 《主要ポイント》

##### 全体の景況

- 今期の業況DIは、前期に比べ、「好転」とした企業が2.0ポイント減少し、さらに「悪化」とした企業が1.7ポイント増加したことから、全体では悪化幅が3.7ポイント拡大し、**厳しさがやや強まった**。
- 来期の見通しについては、「好転」とした企業が2.0ポイント増加し、さらに「悪化」とした企業が1.0ポイント減少することから、全体では悪化幅が3.0ポイント縮小し、**厳しさがやや和らぐ見通し**。

##### 業種別の業況

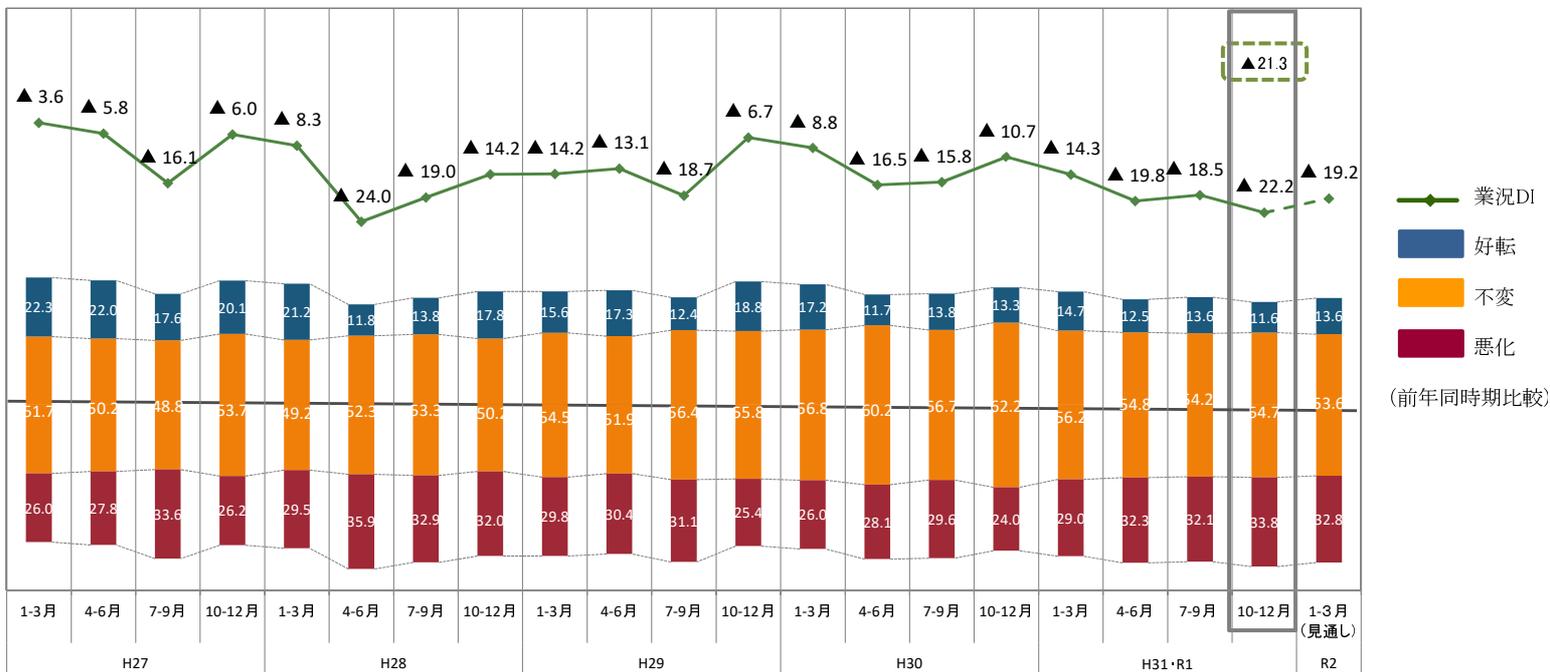
- 今期は、卸売業、小売業、サービス業で悪化幅が拡大し厳しさが強まった。特に小売業は36.6ポイントと大幅に減少し厳しさが大幅に強まった。一方で製造業、建設業では悪化幅が縮小し、厳しさが和らいだ。
- 来期は、建設業、卸売業で悪化幅が拡大し厳しさが強まる見通し。一方で、製造業、小売業、サービス業では悪化幅が縮小し厳しさが和らぐ見通し。今期特に厳しさが強まった小売業は26.4ポイント増加し、厳しさが大幅に和らぐ見通し。また、製造業は今期に引き続き厳しさが和らぐ見通しで、卸売業は今期に引き続き厳しさが強まる見通し。

## 1 全体概況

### 《業況DI(全体)》 (前年同時期比較)

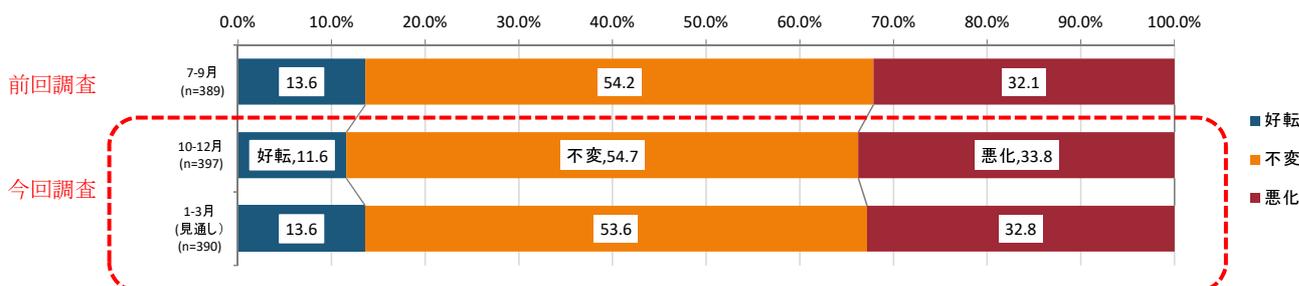
- 10-12月期の業況DI(好転-悪化)は、悪化幅が3.7ポイント拡大し、厳しさがやや強まった。
- 1-3月期の業況DIは悪化幅が3.0ポイント縮小し、厳しさがやや和らぐ見通し。

前回調査時点(R1.8)の見通しである。



### 《業況判断及び判断の理由》

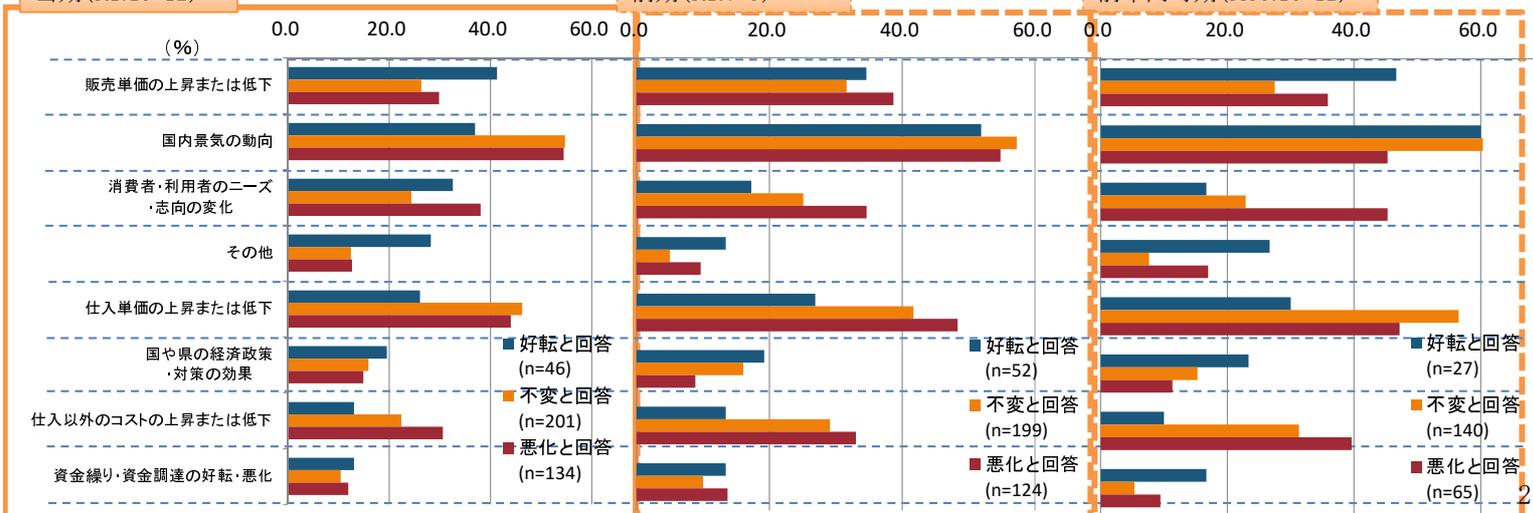
- 「好転」と回答した企業では、「販売単価の上昇」「国内景気の動向」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「国内景気の動向」「仕入単価の上昇」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」と答えた割合が高い。
- 「その他」として、人材の確保難や受注や取引の不安定さなどを理由に挙げる企業も見られた。



#### 当期 (R1.10-12)

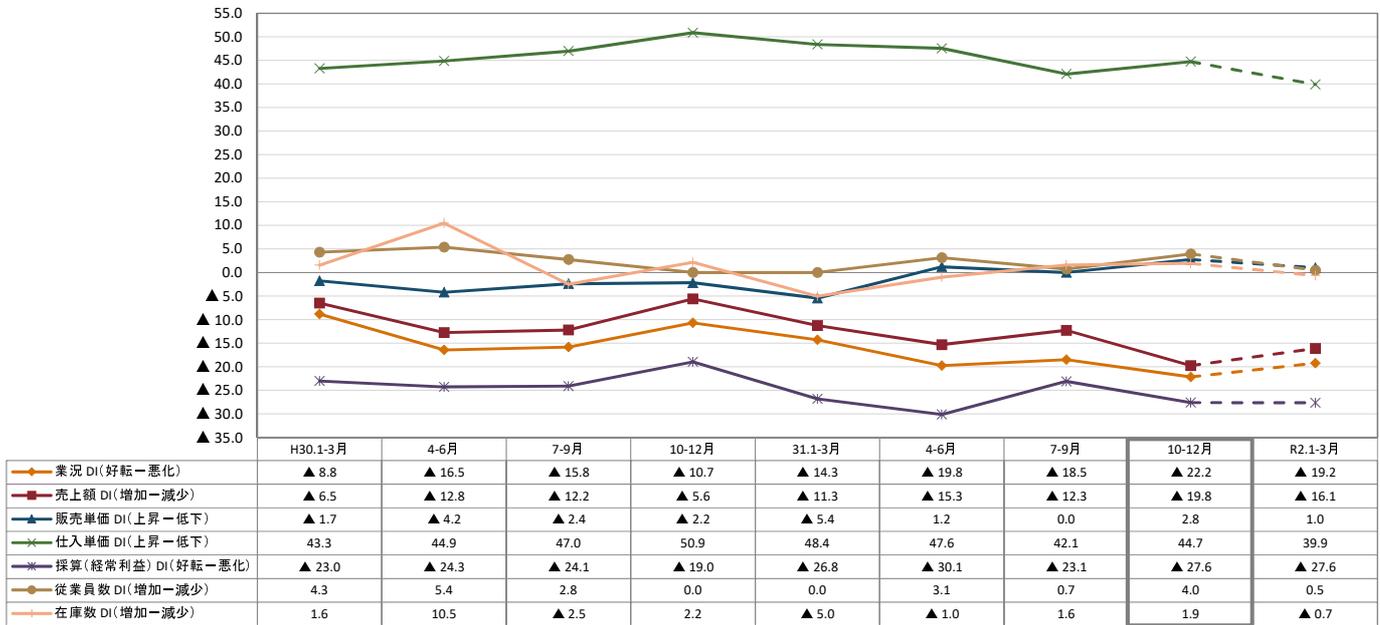
#### 前期 (R1.7-9)

#### 前年同時期 (H30.10-12)



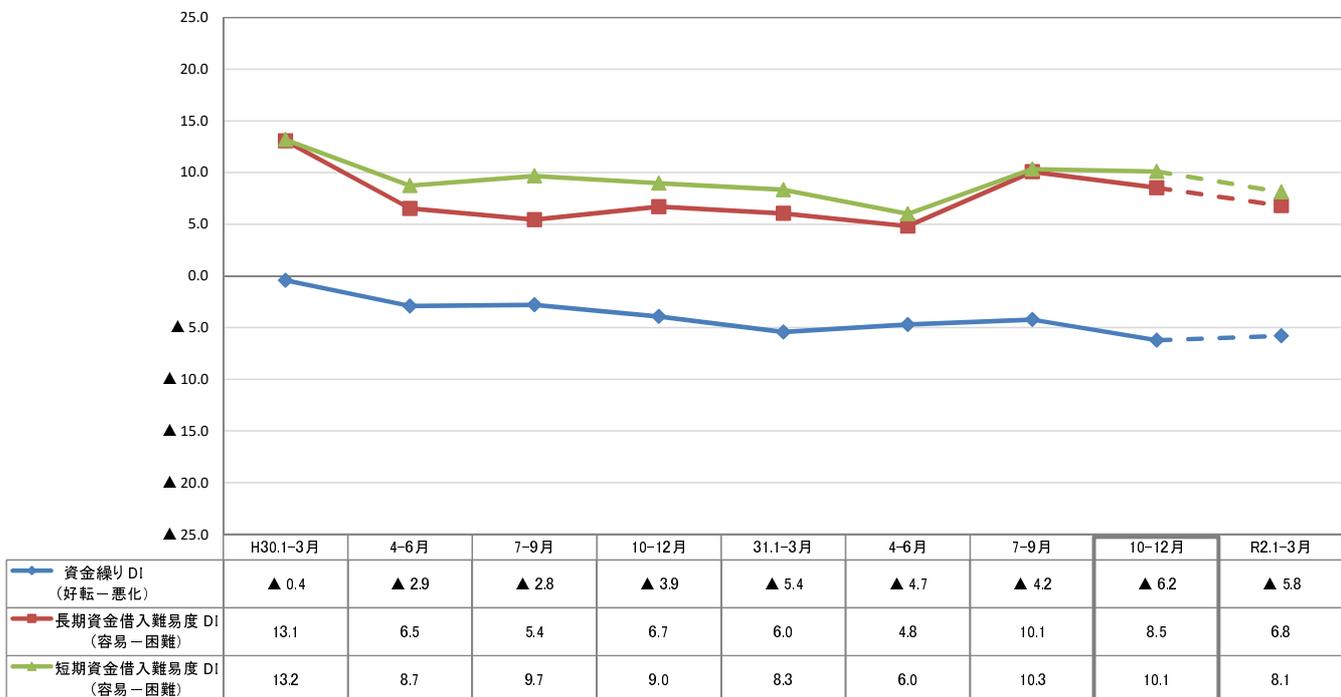
## 《景況》 (前年同時期比較)

- 10-12月期は、販売単価DIが2.8ポイント、従業員数DIが3.3ポイント増加した。一方、売上額DIは7.5ポイント、採算(経常利益)DIは4.5ポイント減少し悪化幅が拡大した。また仕入単価DIが2.6ポイント増加し上昇幅が増加したことなどから、業況DIは3.7ポイント減少し厳しさがやや強まった。
- 1-3月期は、従業員数DIが3.5ポイント減少し増加幅がやや縮小する見通しであり、販売単価DIは1.8ポイント減少し上昇幅がやや縮小する見通し。一方、仕入単価DIは4.8ポイント減少、売上額DIが3.7ポイント増加する見通しであることなどから、業況DIは3.0ポイント増加し厳しさがやや和らぐ見通し。



## 《資金》 (前期比較)

- 10-12月期の資金繰りDIは、2.0ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。  
※長期資金借入難易度DIは、1.6ポイント減少し、容易さが弱まった。また短期資金借入難易度DIも0.2ポイント減少し、容易さがやや弱まった。
- 1-3月期の資金繰りDIは、0.4ポイント減少し、悪化傾向がやや弱まる見通し。  
※長期資金借入難易度DIは、1.7ポイント減少し、容易さがやや弱まる見通し。また短期資金借入難易度DIも2.0ポイント減少し容易さがやや弱まる見通し。



## 《業況水準》(当期判断)

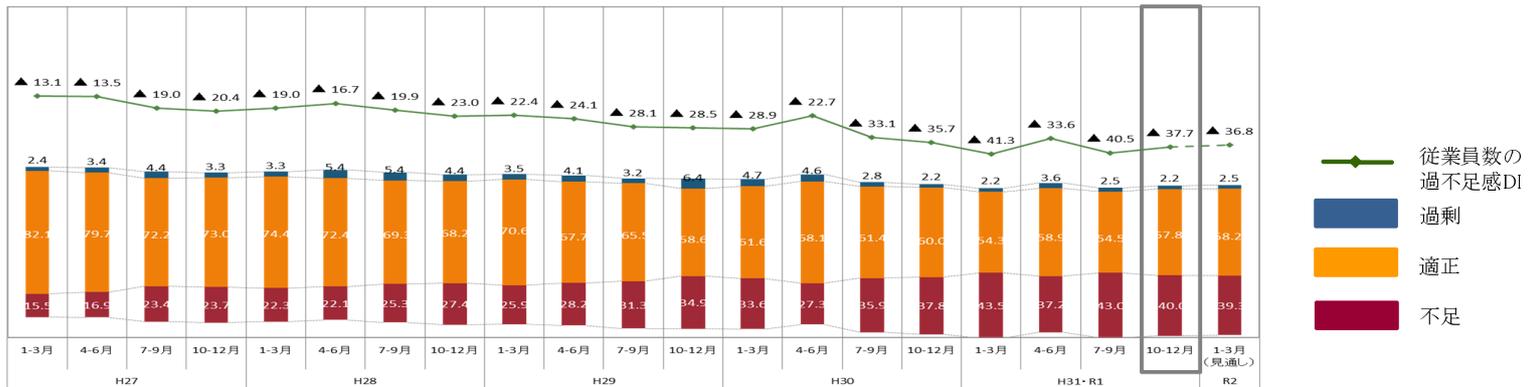
### 採算(経常利益)の水準DI【当期判断】

- 10-12月期の採算(経常利益)の水準DIは前回と同水準となった。
- 1-3月期の採算(経常利益)の水準DIは0.1ポイント増加し、好調感がやや強まる見通し。



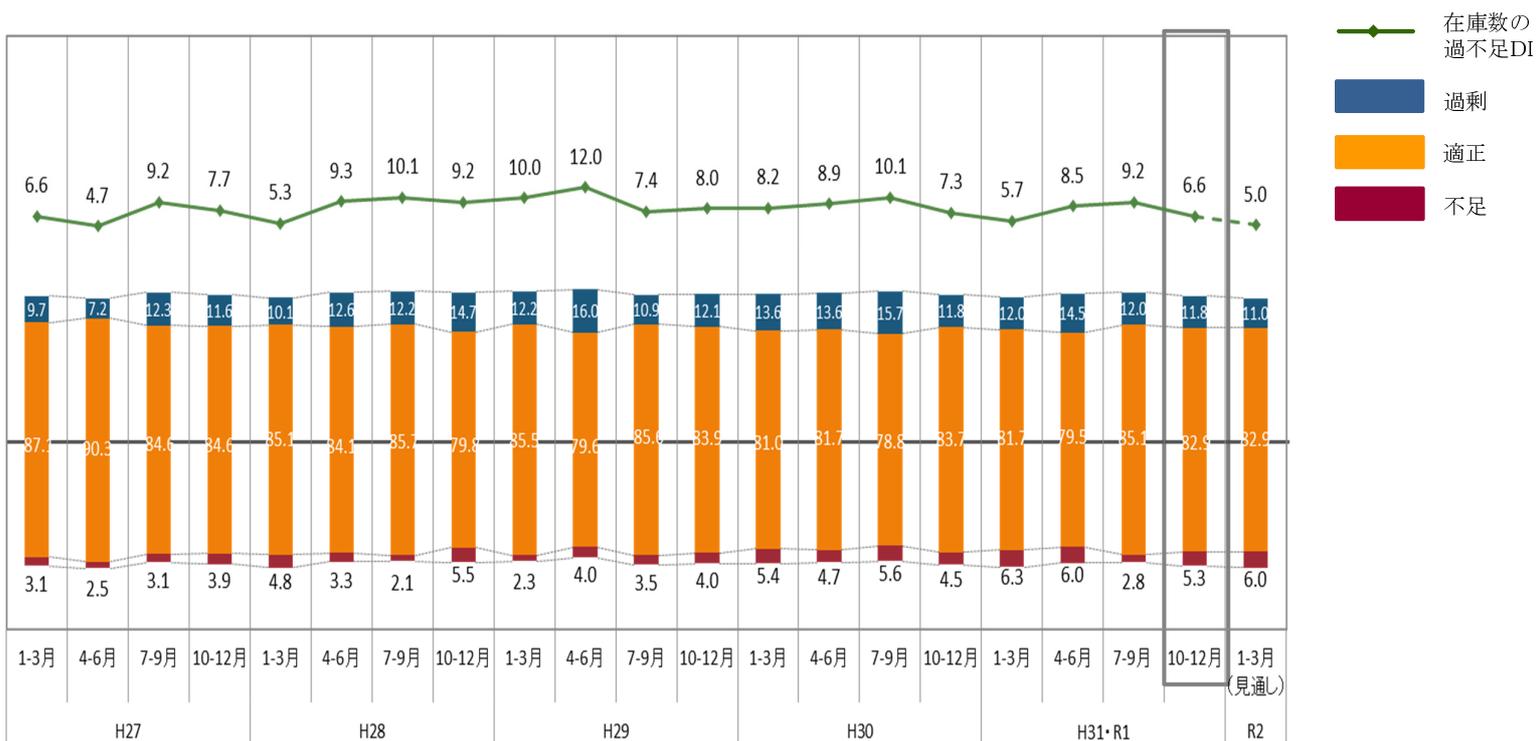
### 従業員数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- 10-12月期の従業員数の水準DIは2.8ポイント増加し、不足感がやや弱まった。
- 1-3月期の従業員数の水準DIは0.9ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通し。



### 在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

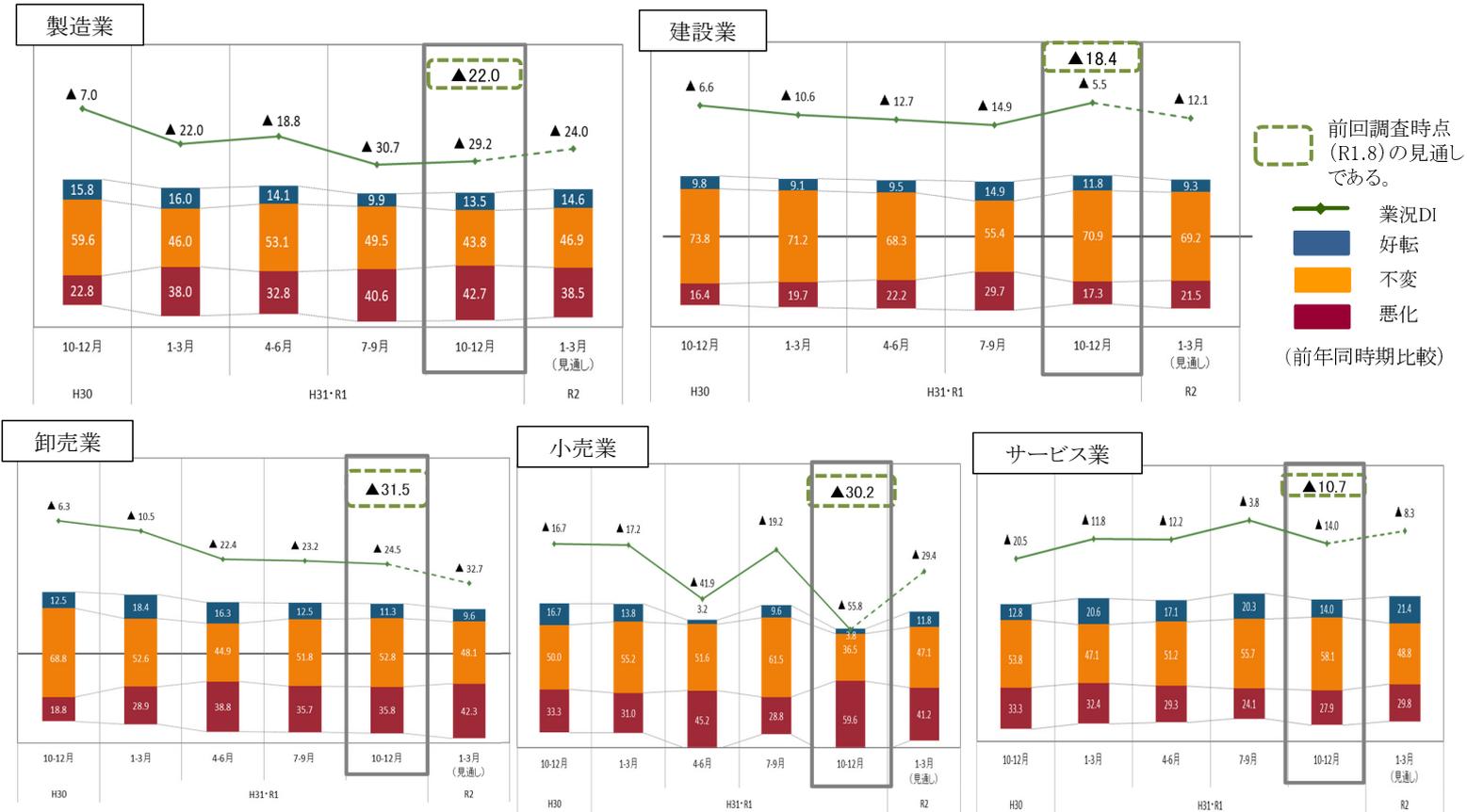
- 10-12月期の在庫数の水準DIは2.6ポイント減少し、過剰感がやや弱まった。
- 1-3月期の在庫数の水準DIは1.6ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通し。



## 2 業況DI

### 《業種別業況DI》 (前年同時期比較)

- 10-12月期は卸売業、小売業、サービス業で厳しさが強まり、製造業、建設業では厳しさが和らいだ。
- 1-3月期は建設業、卸売業で厳しさが強まり、製造業、小売業、サービス業では厳しさが和らぐ見通し。

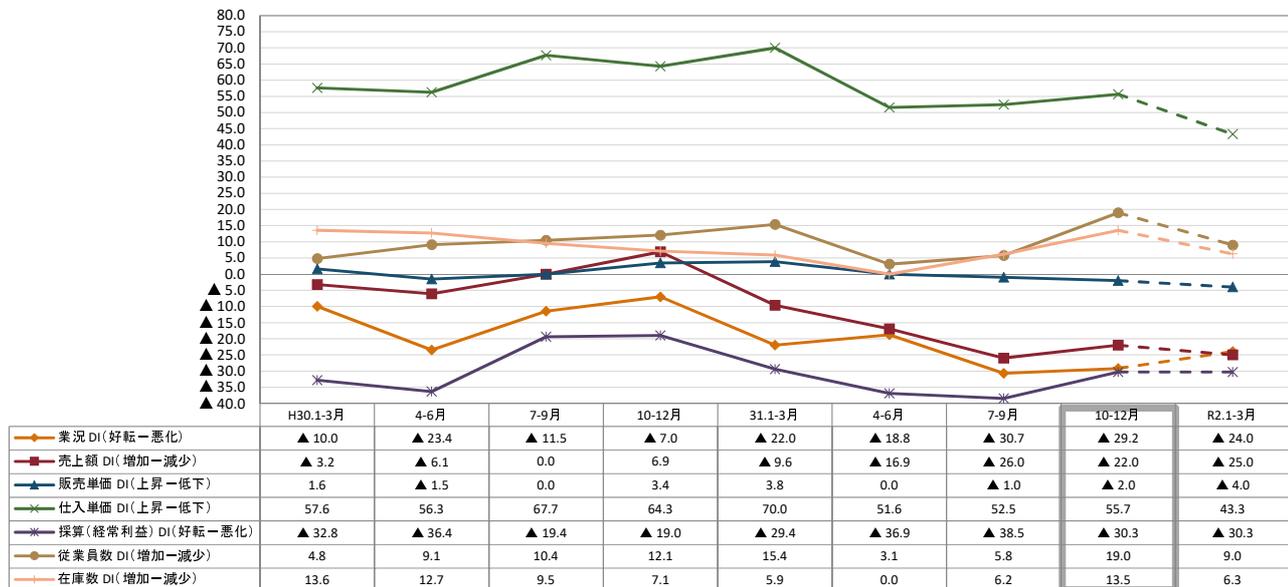


## 3 業種別の景況

### 製造業

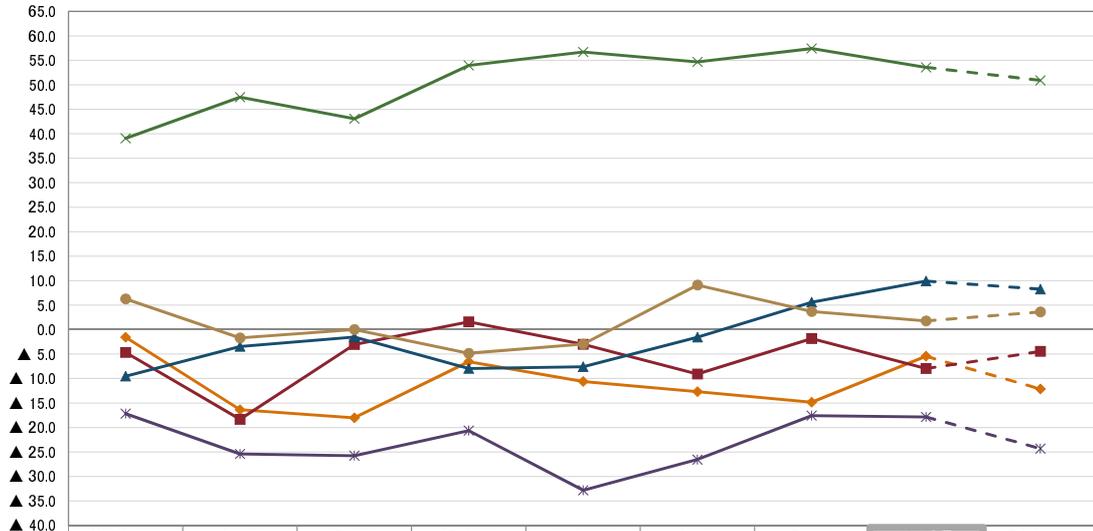
- 10-12月期は、販売単価DIが1.0ポイント減少し低下幅がやや拡大、仕入単価は3.2ポイント増加し上昇幅がやや拡大した。一方、従業員数DIが13.2ポイント、売上額DIが4.0ポイント、採算(経常利益)DIが8.2ポイント増加する見通しであることなどから、業況DIは1.5ポイント増加し厳しさがやや和らいだ。
- 1-3月期は、販売単価DIは2.0ポイント減少し低下幅がやや拡大する見通し。また従業員数DIが10.0ポイント、売上額DIが3.0ポイント減少する見通し。一方、仕入単価は12.4ポイント減少し上昇幅が縮小する見通しであることなどから、業況DIは5.2ポイント増加し厳しさが和らぐ見通し。

(前年同時期比較)



## 建設業

- 10-12月期は、売上額DIが6.1ポイント、採算(経常利益)DIが0.3ポイント、従業員数DIが1.9ポイント減少した。一方、販売単価DIが4.3ポイント増加し上昇幅がやや拡大、仕入単価DIが3.8ポイント減少し上昇幅がやや縮小したことなどから、業況DIは9.4ポイント減少し厳しさが和らいだ。
- 1-3月期は、売上額DIが3.5ポイント、従業員数DIが1.8ポイント増加する見通し。また仕入単価DIは2.5ポイント減少し上昇幅がやや縮小する見通し。一方、販売単価DIが1.6ポイント減少し上昇幅がやや縮小、採算(経常利益)DIが6.4ポイント減少し悪化幅が拡大するなどの見通しであることなどから、業況DIは6.6ポイント減少し厳しさが強まる見通し。

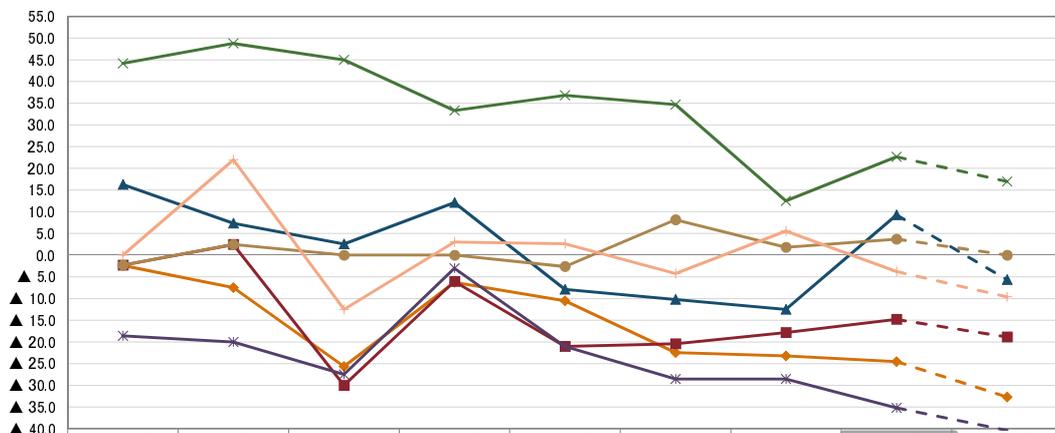


(前年同時期比較)

	H30.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 1.6	▲ 16.4	▲ 18.0	▲ 6.6	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 14.9	▲ 5.5	▲ 12.1
売上額 DI(増加-減少)	▲ 4.7	▲ 18.3	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 9.1	▲ 1.9	▲ 8.0	▲ 4.5
販売単価 DI(上昇-低下)	▲ 9.5	▲ 3.4	▲ 1.5	▲ 7.9	▲ 7.6	▲ 1.6	▲ 5.6	▲ 9.9	▲ 8.3
仕入単価 DI(上昇-低下)	39.1	47.5	43.1	54.0	56.7	54.7	57.4	53.6	50.9
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 17.2	▲ 25.4	▲ 25.8	▲ 20.6	▲ 32.8	▲ 26.6	▲ 17.6	▲ 17.9	▲ 24.3
従業員数 DI(増加-減少)	6.3	▲ 1.7	0.0	▲ 4.8	▲ 2.9	9.1	3.7	1.8	3.6

## 卸売業

- 10-12月期は、売上額DIが3.1ポイント増加し減少幅がやや縮小し、販売単価DIは21.8ポイント増加し上昇傾向へ転じた。また従業員数DIは1.9ポイント増加し増加幅がやや拡大となった。一方、採算(経常利益)DIが6.6ポイント減少し悪化幅が拡大し、仕入単価DIが10.1ポイント増加し上昇幅が拡大したことなどから、業況DIは1.3ポイント減少し厳しさがやや強まった。
- 1-3月期は、仕入単価DIが5.6ポイント減少し、上昇幅が縮小する見通し。一方、売上額DIは4.1ポイント、採算(経常利益)DIは5.2ポイント減少し、販売単価DIは15.0ポイント増加し減少傾向へ転じる見通し。また従業員数DIは3.7ポイント減少し±0となる見通しであることなどから、業況DIは8.2ポイント減少し厳しさが強まる見通し。

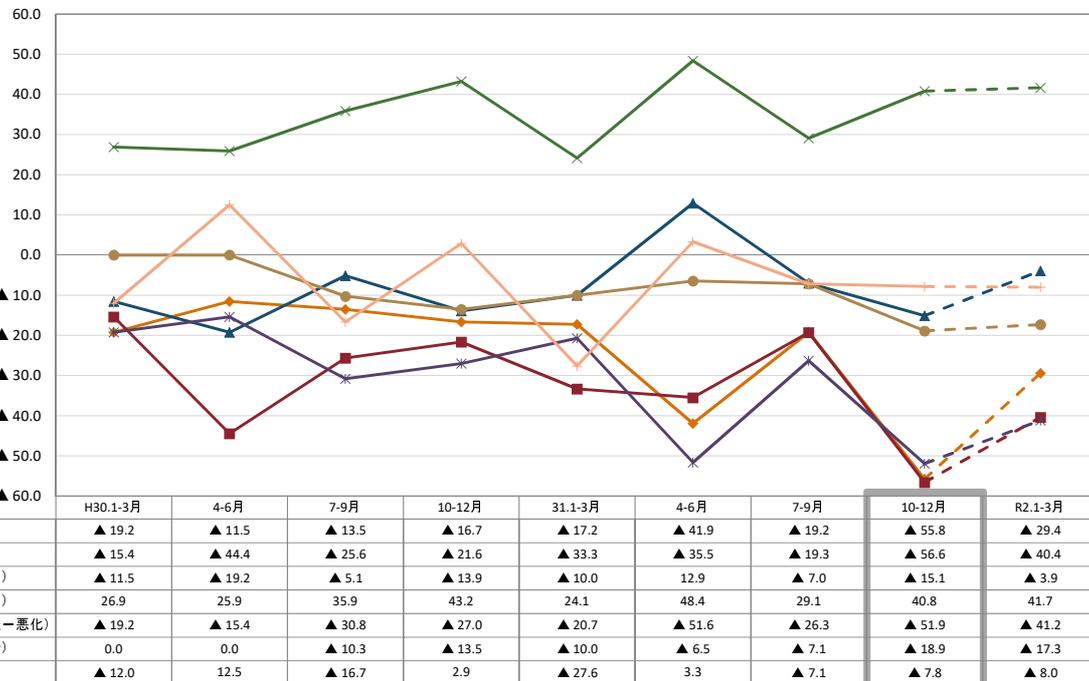


(前年同時期比較)

	H30.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 2.4	▲ 7.5	▲ 25.6	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 22.4	▲ 23.2	▲ 24.5	▲ 32.7
売上額 DI(増加-減少)	▲ 2.3	2.4	▲ 30.0	▲ 6.1	▲ 21.1	▲ 20.4	▲ 17.9	▲ 14.8	▲ 18.9
販売単価 DI(上昇-低下)	16.3	7.3	2.6	12.1	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 12.5	9.3	▲ 5.7
仕入単価 DI(上昇-低下)	44.2	48.8	45.0	33.3	36.8	34.7	12.5	22.6	17.0
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 18.6	▲ 20.0	▲ 27.5	▲ 3.0	▲ 21.1	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 35.2	▲ 40.4
従業員数 DI(増加-減少)	▲ 2.3	2.4	0.0	0.0	▲ 2.6	8.2	1.8	3.7	0.0
在庫数 DI(増加-減少)	0.0	22.0	▲ 12.5	3.0	2.6	▲ 4.3	5.6	▲ 3.8	▲ 9.6

## 小売業

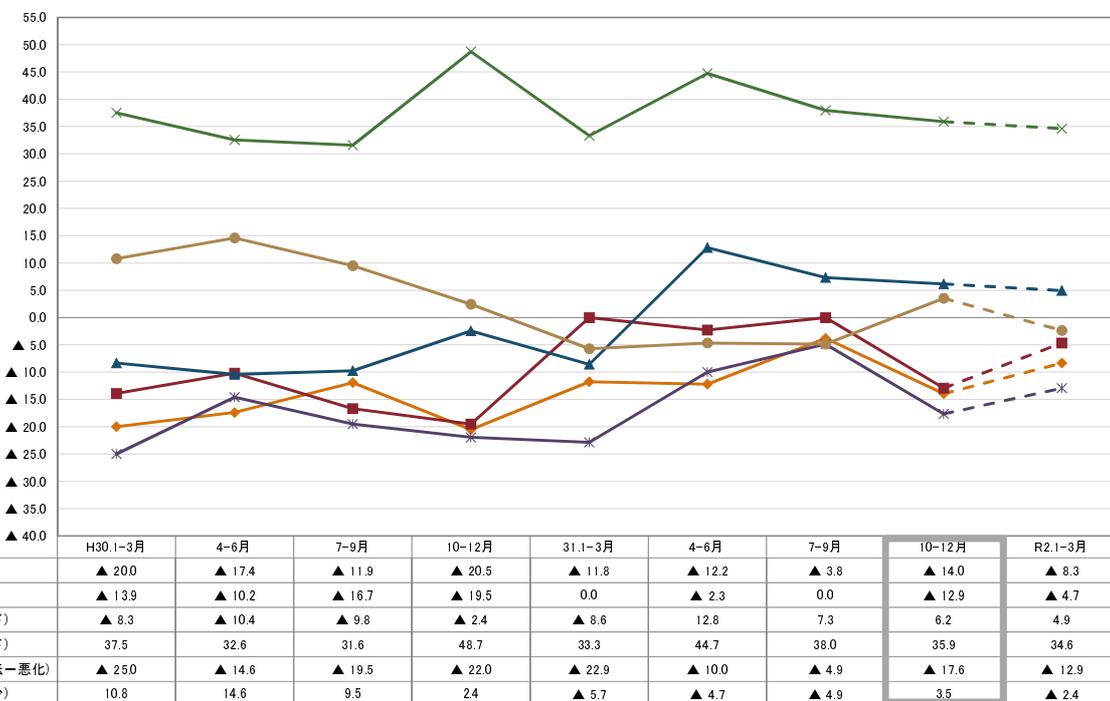
- 10-12月期は、売上額DIが37.3ポイント、採算(経常利益)DIが25.6ポイントと大幅に減少した。また販売単価DIは8.1ポイント減少し低下幅が拡大、仕入単価DIは11.7ポイントと増加し上昇幅が拡大した。さらに従業員数DIにおいても11.8ポイント減少し減少幅が拡大した。これらのことから、業況DIは36.6ポイントと大幅に減少し厳しさが大幅に強まった。
- 1-3月期は、前期に引き続き仕入単価DIが0.9ポイント上昇し上昇幅がやや拡大する見通しだが、その他の売上額DI、販売単価DI、採算(経常利益)DI、従業員数DIはいずれも増加する見通しであることから、業況DIは26.4ポイント上昇し厳しさが大幅に和らぐ見通し。



(前年同時期比較)

## サービス業

- 10-12月期は、仕入単価DIが2.1ポイント減少し上昇幅がやや縮小、従業員数DIは8.4ポイント増加し減少傾向から増加傾向へ転じた。一方、売上額DIは12.9ポイント減少し減少傾向へ転じ、採算(経常利益)DIは12.7ポイント減少し悪化幅が拡大した。また販売単価DIは1.1ポイント減少し上昇幅がやや縮小したことなどから、業況DIは10.2ポイント減少し厳しさが強まった。
- 1-3月期は、販売単価DIが1.3ポイント減少し上昇幅がやや縮小する見通し。一方、売上額DIは8.2ポイント、採算(経常利益)DIは4.7ポイント増加し悪化幅が縮小する見通し。また仕入単価DIが1.3ポイント減少し上昇幅が縮小する見通しであることなどから、業況DIは5.7ポイント上昇し厳しさが弱まる見通し。

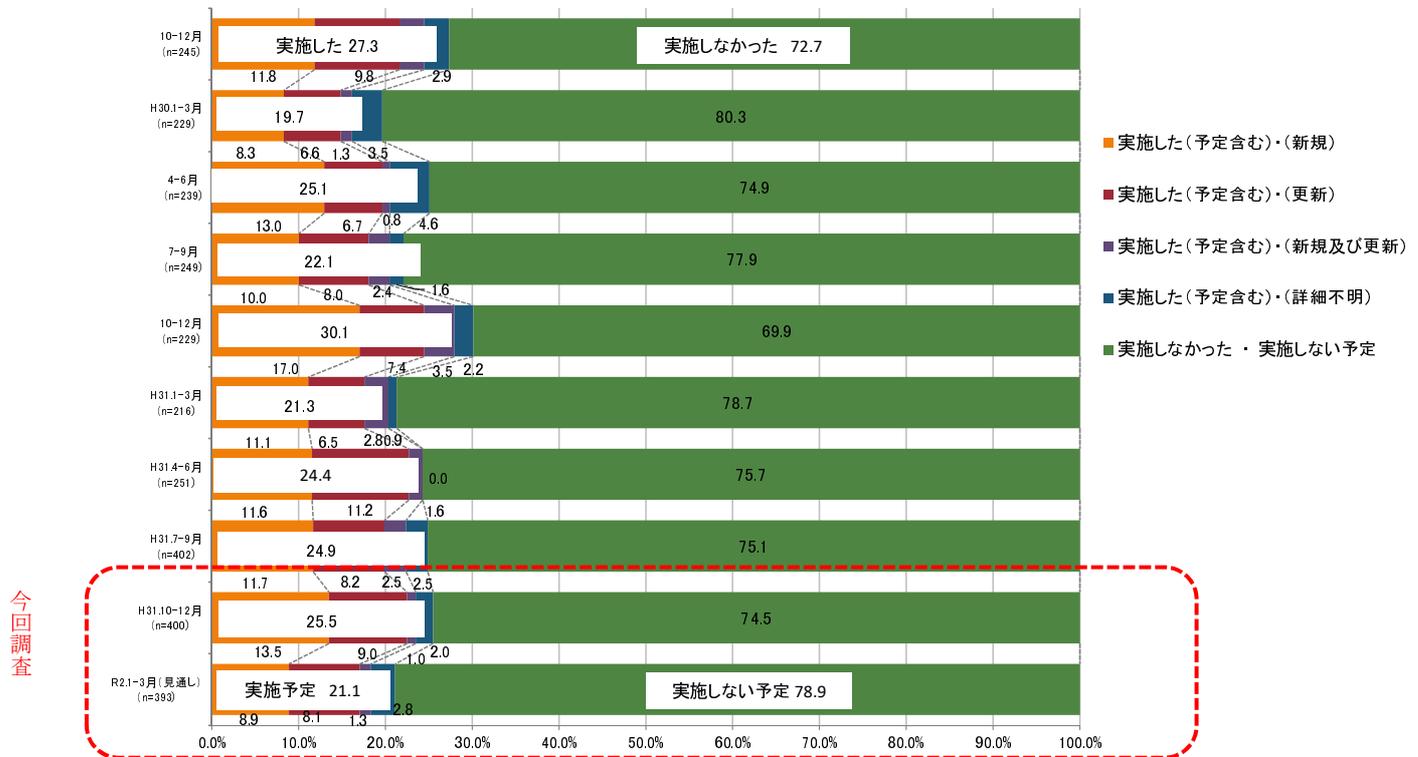


(前年同時期比較)

## 4 設備投資

### 設備投資実施割合(全体)

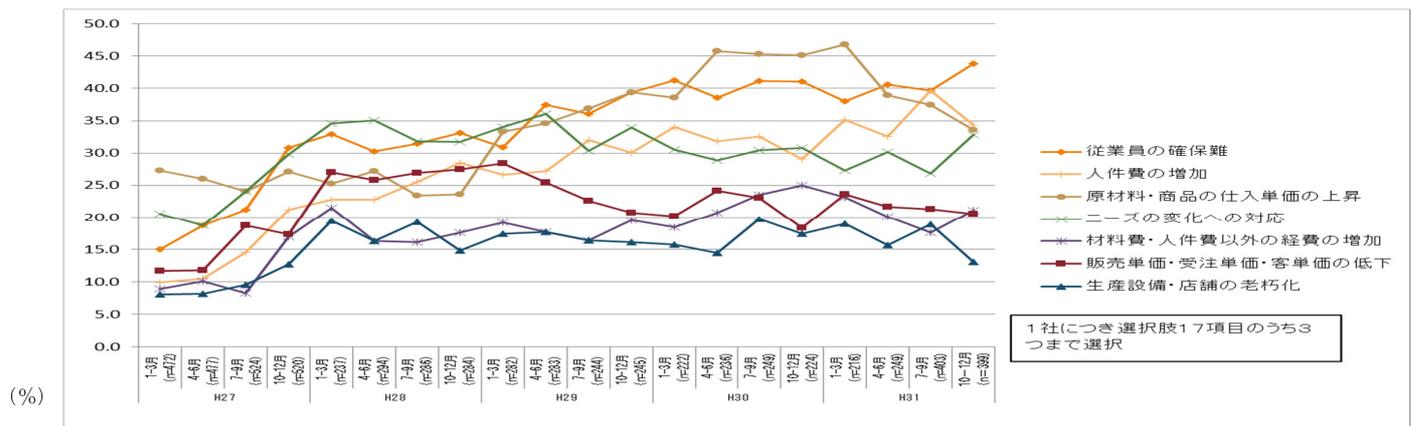
- 10-12月期は、設備投資を実施した企業は25.5%（うち新規:13.5%、更新9.0%、新規及び更新:1.0%、詳細不明:2.0）で、前期よりやや割合は上がり、依然2割を上回る結果となった。また、設備投資を実施しなかった企業は74.5%であった。
- 1-3月期は、設備投資を実施予定の企業の割合はやや減少したが、依然2割を上回る見通し。



## 5 経営上の問題点

- 従業員の確保難と人件費の増加が上位2つの課題となっている。ここから従業員の確保難から、人件費を上げざるを得ない状況になっていることが見て取れる。また建設業以外の全ての業種においては、ニーズの変化への対応を課題に挙げている。

### 経営上の問題点 (全体)



### 業種別 (R1.10.-R1.12月期)

	第1位	(%)	第2位	(%)	第3位	(%)
製造業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	43.4	ニーズの変化への対応	32.3	人件費の増加	31.3
建設業	従業員の確保難	60.2	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	43.5	人件費の増加	35.2
卸売業	ニーズの変化への対応	40.7	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇 従業員の確保難	31.5		
小売業	ニーズの変化への対応	42.3	従業員の確保難	40.4	人件費の増加	36.5
サービス業	従業員の確保難	48.8	人件費の増加	43.0	ニーズの変化への対応	38.4

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 令和元年11月
- ③ 調査対象期間 令和元年10月～令和元年12月(実績)、令和2年1月～令和元年3月(実績・見通し)
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 996社

**※調査対象企業の見直しについて**

令和元年7-9月期調査から、調査制度の向上を目的として調査対象企業の見直しを行いました。  
 前回調査までとできる限り産業別比率を等しくしましたが、厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答407件(回収率40.7%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	101(7)	113(4)	54(3)	53(10)	86(8)	407(32)
産業別比率	24.8%	27.8%	13.3%	13.0%	21.1%	

( )の数字は大企業数

- ⑦ 集計方法
  - 小売業 : 飲食業を含む
  - サービス業 : 生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

※ DI=Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

- 業況DI・採算(経常利益)DI…………… 前年同時期と比較した「好転－悪化」
- 売上額DI・従業員数DI・在庫数DI…………… 前年同時期と比較した「増加－減少」
- 販売単価DI・仕入単価DI…………… 前年同時期と比較した「上昇－低下」
- 資金繰りDI…………… 3カ月前と比較した「好転－悪化」
- 長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI… 3カ月前と比較した「容易－困難」
- 採算(経常利益)の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」
- 従業員数の水準DI・在庫数の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。

そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。

奈良県産業・雇用振興部産業政策課  
 〒630-8501 奈良市登大路町30番地  
 TEL:0742-27-7005  
 FAX:0742-27-4473  
 HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>